

課題論文

タイのバンドンヤン難民キャンプにおける子どもの教育達成

Children's education attainment in Ban Don Yang refugee camp, Thai

早稲田大学大学院アジア太平洋研究科

内田 友理

UCHIDA Yuri

キーワード: 難民、タイ、バンドンヤン難民キャンプ、難民高等弁務官事務所 (UNHCR)、教育、高等教育
Key words: refugee, Thai, Ban Don Yang refugee camp, UNHCR, education, high education

I. 緒言

国連難民高等弁務官事務所(以下 UNHCR)によると、2015年の時点で紛争や迫害で家を追われた人は世界で 6,530 万人であり、そのうち国連のマンデート難民¹⁾は 2,100 万と報告されている[年間統計報告書 2015 a]。その中でも 50%以上が子ども²⁾であり、彼らは、難民にならざるを得なかった様々な要因の為に教育機会を十分に与えられず、進学率に影響が出ている[United Nations High Commission for Refugees 2015 b]。

先行研究では、難民は積極的な定住支援策があるという前提があれば、子どもの教育達成は親の人的資本(外部との繋がりや親の教養)と経済的資本(家庭の経済力や親の仕事)に左右されるとある[人見 2017]。それでは積極的な定住支援ではないが、一時的な定住先である難民キャンプにおいては、親の資本により子どもの教育はどう達成するのであろうか。

本稿では、人見[2017]が言うように、難民キャンプにおいても親の人的・経済的資本が子どもの教育に有利となるという仮説を立てる。東南アジアでも有数の難民キャンプを抱えるタイに注目し、難民キャンプでの子どもの教育達成を考察しながら仮説を解いていく。

II. 対象と方法

本研究では、東南アジア地域の難民の中で最も多い 500 万人がいるとされるミャンマー難民を対象にし

た。調査国はミャンマー難民を最も多く抱えるタイを選定した。タイには 2017 年現在、国連が正式に認めている難民キャンプが 9 つ存在する。その中でもバンコクから近いタイ西部マエホンソン県のバンドンヤン難民キャンプの子ども男女(18 歳以下)を対象とした。ミャンマー難民を対象に居住、食糧、教育を支援する NGO 団体である TBBC(Thai Burma Consortium)の統計によると、バンドンヤン難民キャンプには 2011 年 3 月時点で 2,886 人が登録されている[TBBC 2011]。

調査内容は主に以下 3 つである。

- (1) 男女別に全体の何パーセントが初等教育・中等教育を受けられているのか。
- (2) 難民キャンプ出身で高等教育(大学レベル)を受けたことはあるか、または受ける予定の者が何人または全体の何パーセントいるのか。
- (3) 初等教育卒業、中等教育卒業、高等教育卒業別に彼らの家庭環境や難民キャンプ居住歴はどれ程なのか。

調査方法は次の MR1~MR3 を行う。

MR₁ 配布型アンケート調査を行う。バンドンヤン難民キャンプの子どもの人口と実際に学校に在籍している子どもたちの数を調査し、難民キャンプの子どもの学校在籍率を導き出す。

MR₂ 半構成的インタビューの手法により、難民キャンプ出身の子どもの大学進学率を調査する。実際に現地の高校に赴き、大学進学予定者(または

希望者)や教師に対面形式のインタビューを行う
予定である。

MR₃ 対象者やその周辺人物のネットワークを遡り、
育った家庭環境や両親の学歴、家庭の経済力
などについてインタビューにより遡及調査を行
う。

出典:

(<https://static1.squarespace.com/static/51b9368ee4b0d62983909d45/t/529482d8e4b080890ab2be30/1385464537466/camps-locations+%281%29.jpg>)

III. 結果

今回の調査では UNHCR と UNESCO の資料をもと
に以下のデータを取得した。UNHCR によると、現在
バンドンヤン難民キャンプには幼稚園、保育園、小学
校、高校³⁾、夜間学校がそれぞれ一つずつ存在する。
また、それぞれの在籍数は表1の通りである[UNHCR
2011]。UNESCO によると、タイにある国連の難民キ
ャンプでは、0~5 歳が幼稚園または保育園、6~12 歳
が小学校、12~17 歳が高校と分けられている。男女・
年齢別の人口は表2の通りである[UNESCO 2010]。

図1 研究で明らかにする概要

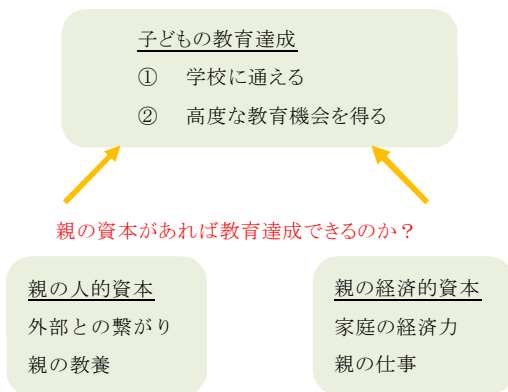


表1 2009、2010年度の学校別生徒と教師の在籍者数

	2009年度		2010年度	
	生徒数	教師数	生徒数	教師数
幼稚園	135	4	124	4
保育園	225	12	223	12
小学校	683	31	638	31
高校	705	34	661	33
夜間学校	37	7	37	7
合計(人)	1,949	93	1,801	92

出典: UNHCR, UNHCR 2011 report, p.4

表2 2010年度バンドンヤン難民キャンプ男女・年齢別人口

	5歳以下	5~17歳	18~59歳	60歳以上
女性	225	453	742	65
男性	257	460	621	63
合計	482	913	1363	128

出典: UNESCO 2010



図2 タイの国境付近にある難民キャンプの地図

IV. 考察

MR₁ 実際に現地へ行き、配布アンケート調査による
最近のデータを取得することは、まだ計画段階だが、

UNHCR と UNESCO のデータから以下のことがわかった。2010 年度のバンドン難民キャンプにおける 5 歳以下の人口は 482 人に対して、保育園または幼稚園に在籍しているものは 347 人であった。つまり、5 歳以下の子ども全体の 71.9%が家以外の場所で何かしらの教育機会や他者との関わりがあるといえる(図 1a)。5~17 歳に関して言うと、小学生、高校生別の人口は不明だが、5~17 歳の全人口 1,229 人に対して、小学校または高校に在籍しているものは 931 人であった。つまり、5~17 歳の子ども全体の 80%が学校で教育を受けることができている(図 1b)。どちらも就学率が 100%ではないものの、バンドン難民キャンプでは、ほとんどの子どもが何かしらの教育を受けていると言える。しかし、就学率が 100%ではないということは、いずれの教育機関にもアクセスできていない子どもが存在するということである。こういった子どもたちが学校に行く代わりに仕事をしているのか、または家の手伝いをしているのかは実際に現地に赴いて調査する予定である。また、今回の資料調査から、さらに詳しく男女別の就学率も調べるという課題が見つかった。

MR₂、MR₃ に関していうと、これから実際に現地に赴いて調査をする予定なので、本稿では次に明らかにしたい項目であり、残された課題とする。

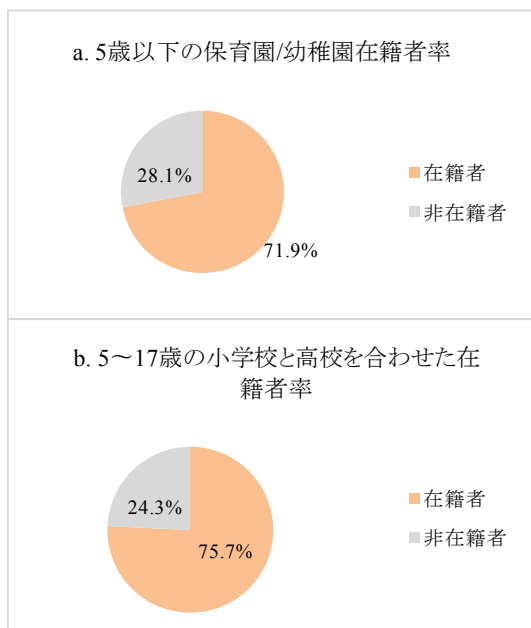


図3 子どもの年齢別教育機関への在籍率
表1、2を基に筆者が作成

V. 結論

本稿では、人見氏の先行研究から、難民キャンプにおいても親の人的・経済的資本が子どもの教育に有利となるという仮説を立てて実証を試みた。今回の調査では子どもの就学率を得ることができたが、学校に通えている子どもとそうではない詳しい子どもの親の人的・経済的資本は明らかにすることは今後の課題であり、現地調査で明らかにする。

国連 2030 アジェンダである「持続可能な開発目標(SDGs)」では、全ての人々が包括的かつ公平で質の高い教育を受ける機会を促進することが掲げられている。難民発生が絶えない不安定な現代の国際社会において、難民の子どもに教育機会を与えることは、人類の最大の資本である人的資本を確保し、人類の持続可能な発展に繋げることである。本研究は、難民キャンプにおける教育達成を考察する難民の子どもへの教育機会を促進させる意義のあるものとなる。

注

- 1) 難民に関する 1951 年条約(難民条約)上の難民としての定義を満たしている、UNHCR がいう難民のこと。
- 2) 国連が定める 18 歳以下の子どものことを指す。
- 3) High school と表記されている。日本でいう中高一貫の学校のこと。

文献

- Thailand Burma Border Consortium (TBBC) 2011.
TBBC Programme report: January–June 2010.
TBBC,
4. [<http://www.theborderconsortium.org/media/62531/2015-6-mth-rpt-Jan-Jun.pdf>] (last accessed: 2017.5.21)
- United Nations Educational, Scientific and Cultural Organizations (UNESCO) 2010. Background paper prepared for the Education for All Global Monitoring Report 2011. UNESCO, 11.
[<http://unesdoc.unesco.org/images/0019/001907/190709e.pdf>] (last accessed: 2017.5.21)

United Nations High Commission for Refugees
(UNHCR) 2015. Global Trends Forced
Displacement in 2015. UNHCR, 2.
[<http://www.unhcr.org/576408cd7.pdf>] (last
accessed: 2017.5.21)

United Nations High Commission for Refugees
(UNHCR) 2011. UNHCR report 2011. UNHCR,
267-271.
[<http://www.unhcr.org/publications/fundraising/4fc880b7b/unhcr-global-report-2011-thailand.html>] (last
accessed: 2017.5.21)

松岡佳奈子 2011. タイ・メラキャンプにおけるビルマ
出身難民の現状と第三国定住制度に関する意識
調査. 難民フォーラム編『難民ジャーナル 1』,
77-88: 現代人文社.

人見泰弘 2017. 第 14 章: 難民受け入れと難民二
世の教育—教育達成経路の多様化. 滝沢三郎・
山田満 (編者)『難民を知るための基礎知識』, 142
-147: 明石書店.

(文責: 内田友理)